

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	2,018,124	1,543,323	3,979,219
経常損益(は損失)	(千円)	88,316	194,150	7,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	48,154	182,468	32,549
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,287	186,309	60,154
純資産額	(千円)	7,641,252	7,489,288	7,696,118
総資産額	(千円)	9,775,878	10,613,620	9,803,982
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	0.84	3.18	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			0.53
自己資本比率	(%)	78.0	70.6	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,741	1,232,201	419,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	499,332	181,251	343,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	763,880	788,479	741,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	862,724	534,734	1,159,461

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	2.28	1.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済状況は、平成30年2月の有効求人倍率が1.58倍と高水準を保つなど各経済指標は景気の緩やかな回復が続いていることを示しておりますが、国際経済の不確実性や金融市場の変動にも留意する必要があります。当社グループは、こうした環境下において、前連結会計年度に続き3期連続の黒字決算を目指し、業容の拡大に努めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、建設事業が堅実に成績を上げたものの、ゴルフ・リゾート事業が天候の影響、リアルエステート事業も前期と比べ売上を減らした結果、売上高は前年同四半期と比較して4億74百万円減少し、営業利益も前年同四半期と比較して39百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社（株式会社岩手ホテルアンドリゾート）の業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億14百万円が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15億43百万円（前年同四半期売上高20億18百万円）、営業損失80百万円（前年同四半期営業損失40百万円）、経常損失1億94百万円（前年同四半期経常損失88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候の影響もあり売上高、利益ともに減少しました。この結果、売上高5億4百万円（前年同四半期売上高5億13百万円）、営業損失8百万円（前年同四半期営業利益6百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、前年同四半期と比べ売上高、営業利益ともに若干、減少していますが、堅調に推移しております。この結果、売上高9億10百万円（前年同四半期売上高9億66百万円）、営業利益38百万円（前年同四半期営業利益47百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、売上高は売却物件が少なかったこともあり、前年を大きく下回りましたが、賃貸料収入の安定的な推移による影響もあり、利益は確保できました。結果、売上高1億27百万円（前年同四半期売上高5億37百万円）、営業利益32百万円（前年同四半期営業利益49百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高1百万円（前年同四半期売上高1百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期営業損失0百万円）を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億9百万円増加し、106億13百万円となりました。

流動資産は7億75百万円増加し57億27百万円、固定資産は33百万円増加し48億86百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が11億69百万円増加したことによります。

固定資産の増加の内訳は、投資その他の資産の増加32百万円であります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加71百万円などです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億16百万円増加し、31億24百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が5億65百万円、短期借入金が2億円、支払手形・工事未払金等が2億19百万円増加したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、74億89百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少し、5億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は12億32百万円(前年同四半期は8億92百万円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額11億64百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億81百万円(前年同四半期は4億99百万円の増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出77百万円、定期預金の預入による支出70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は7億88百万円(前年同四半期は7億63百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入れによる収入6億12百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		57,442,851		4,010,600		4,050,166

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人OASIS INVESTMENT 株式会社)	QUEEN ' S ROAD CENTRAL , CENTARAL HK 9F , LHT TOWER , NO . 31	117,000	20.37
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.12
浅野 利広	山形県山形市	25,116	4.37
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (株式会社みずほ銀行決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	17,892	3.11
厚海 辰也	東京都世田谷区	12,540	2.18
平山 みどり	東京都港区	10,297	1.79
有賀 由美子	東京都世田谷区	4,397	0.77
前田 喜美子	北海道河東郡	4,112	0.72
矢野 淳	愛知県名古屋市天白区	3,919	0.68
株式会社 有賀写真館	東京都中央区銀座7丁目3番6号	3,820	0.67
計		314,687	54.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,300	574,393	
単元未満株式	普通株式 3,451		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,393	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりません。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,461	534,734
受取手形・完成工事未収入金等	351,380	555,925
リース投資資産(純額)	9,046	4,224
商品	19,181	14,743
原材料及び貯蔵品	9,825	8,701
販売用不動産	3,226,843	4,396,034
未収入金	26,910	46,267
繰延税金資産	8,520	8,248
その他	142,242	159,490
貸倒引当金	1,987	1,222
流動資産合計	4,951,425	5,727,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	383,405	376,451
機械装置及び運搬具(純額)	22,688	20,209
工具、器具及び備品(純額)	11,845	20,825
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,173,855	2,173,400
無形固定資産		
その他	4,492	6,551
無形固定資産合計	4,492	6,551
投資その他の資産		
投資有価証券	255,059	326,840
関係会社株式	2,110,018	1,995,290
長期貸付金	284,725	281,725
長期未収入金	62,439	63,425
繰延税金資産	14,952	15,504
その他	76,028	150,289
貸倒引当金	129,014	126,555
投資その他の資産合計	2,674,209	2,706,519
固定資産合計	4,852,557	4,886,471
資産合計	9,803,982	10,613,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	240,572	459,901
短期借入金		200,000
1年内返済予定の長期借入金	45,657	68,588
未払法人税等	31,919	25,146
未払消費税等	23,800	12,657
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	9,945	17,314
ポイント引当金	22,361	22,734
その他	311,163	307,648
流動負債合計	806,031	1,234,600
固定負債		
長期借入金	744,038	1,309,587
繰延税金負債	23,222	21,281
役員退職慰労引当金	56,347	63,475
退職給付に係る負債	140,874	146,824
資産除去債務	16,710	16,829
その他	320,639	331,732
固定負債合計	1,301,832	1,889,730
負債合計	2,107,863	3,124,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	992,587	1,175,056
自己株式	40	41
株主資本合計	7,636,352	7,453,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,111	36,022
為替換算調整勘定	1,228	980
その他の包括利益累計額合計	38,882	35,042
新株予約権	20,884	364
純資産合計	7,696,118	7,489,288
負債純資産合計	9,803,982	10,613,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2 2,018,124	2 1,543,323
売上原価	1,388,335	947,440
売上総利益	629,789	595,883
販売費及び一般管理費	1 670,448	1 676,217
営業損失()	40,659	80,334
営業外収益		
受取利息	1,346	1,166
受取給付金	1,531	1,512
業務受託料	4,142	4,476
貸倒引当金戻入額	3,018	2,985
その他	5,984	6,181
営業外収益合計	16,023	16,323
営業外費用		
支払利息	2,177	8,798
持分法による投資損失	57,172	114,728
その他	4,330	6,612
営業外費用合計	63,680	130,139
経常損失()	88,316	194,150
特別利益		
新株予約権戻入益		20,520
投資有価証券売却益	1,900	
関係会社株式売却益	18,418	
特別利益合計	20,318	20,520
特別損失		
固定資産除売却損		1,722
特別損失合計		1,722
税金等調整前四半期純損失()	67,997	175,353
法人税等	19,842	7,115
四半期純損失()	48,154	182,468
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,154	182,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	48,154	182,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,943	4,088
為替換算調整勘定	3,033	248
持分法適用会社に対する持分相当額	23,535	
その他の包括利益合計	53,442	3,840
四半期包括利益	5,287	186,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,287	186,309
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	67,997	175,353
減価償却費	22,500	22,894
新株予約権戻入益	-	20,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,306	3,224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,464	5,949
その他の引当金の増減額(は減少)	9,824	14,870
受取利息及び受取配当金	1,346	1,166
持分法による投資損益(は益)	57,172	114,728
投資有価証券売却損益(は益)	1,900	-
関係会社株式売却損益(は益)	18,418	-
固定資産除却損	0	1,722
支払利息	2,177	8,798
リース投資資産の増減額(は増加)	4,676	4,822
売上債権の増減額(は増加)	26,843	204,544
たな卸資産の増減額(は増加)	724,823	1,164,772
未収入金の増減額(は増加)	721	20,342
前渡金の増減額(は増加)	69,050	-
未収消費税等の増減額(は増加)	25,720	11,428
仕入債務の増減額(は減少)	66,524	219,329
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	28,728	9,139
未払消費税等の増減額(は減少)	5,004	11,143
前受金の増減額(は減少)	40,145	393
前受収益の増減額(は減少)	646	2,238
その他	32,484	14,524
小計	880,796	1,212,148
利息及び配当金の受取額	1,346	759
利息の支払額	2,177	8,798
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,114	12,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,741	1,232,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420	23,371
無形固定資産の取得による支出	600	2,850
投資有価証券の売却による収入	2,850	-
投資有価証券の取得による支出	-	77,700
関係会社株式の売却による収入	485,374	-
定期預金の預入による支出	-	70,500
貸付けによる支出	-	45,000
貸付金の回収による収入	30,000	42,000
敷金及び保証金の差入による支出	17,872	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,332	181,251

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	776,000	612,000
長期借入金の返済による支出	12,120	23,519
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,880	788,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,033	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,504	624,726
現金及び現金同等物の期首残高	489,219	1,159,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,724	534,734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	222,179 千円	218,111 千円
賞与引当金繰入額	11,650	9,241
退職給付費用	5,734	4,806
役員退職慰労引当金繰入額	6,656	7,128
貸倒引当金繰入額	730	751
ポイント引当金繰入額	5,499	5,557

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	862,724 千円	534,734 千円
現金及び現金同等物	862,724	534,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	513,600	966,985	537,285	2,017,871	253	2,018,124		2,018,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高					922	922	922	
計	513,600	966,985	537,285	2,017,871	1,175	2,019,046	922	2,018,124
セグメント利益又は 損失()	6,528	47,571	49,732	103,832	831	103,001	143,660	40,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 143,660千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	504,708	910,306	127,698	1,542,714	609	1,543,323		1,543,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高					463	463	463	
計	504,708	910,306	127,698	1,542,714	1,073	1,543,787	463	1,543,323
セグメント利益又は 損失()	8,311	38,242	32,915	62,846	550	62,295	142,630	80,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 142,630千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円84銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	48,154	182,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	48,154	182,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回新株予約権 (新株予約権の数 190,000個)

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	算	悦 生	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。